

平成30年度の基本目標及びKPIの進捗状況

【KPIの進捗状況】

	計	基本目標1	基本目標2	基本目標3
☆	37	18	13	6
◎	6	3	1	2
○	29	11	4	14
▲	16	8	3	5
—	5	0	4	1
合計	93	40	25	28

☆ : 目標達成

◎ : 極めて良好(実績値が年別に按分した目標値を上回っているもの。)

○ : 現状値より上昇又は横ばい

▲ : 現状値より悪化

— : 評価不可

基本目標1 地域に働く場所をつくる・人を呼び込む

進捗状況

数値目標	現状値	実績値	目標値
社会減の縮小	3,512人の転出超過 (H26年)	社会減551人の拡大 (4,063人の転出超過) (H30年)	1,200人以上の縮小 (H31年)

	基本目標 1 進捗状況			
	H30	H29	H28	H27
☆	18	15	18	11
◎	3	6	6	11
○	11	12	9	9
▲	8	5	6	4
—	0	2	0	4
計	40	40	39	39

H28→H29

【追加項目】(4)③エ 若年層新規旅券取得件数の増加数

【変更項目】(4)⑤ア 全国規模以上のスポーツ大会等の開催件数 → スポーツイベントの誘致件数

現状分析及び課題等

社会減は、H26の現状値に比べH29は265人の縮小となっていたものの、H30は551人の拡大となっており、悪化している。全国的にも首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、愛知県、大阪府、福岡県以外の都道府県は全て転出超過となっており、首都圏への一極集中が加速している。世代別では、特に20～24歳の若年者の転出超過が他の世代を大きく上回っており、今後も当該世代の地元就職に向けた息の長い取組みを実施していく必要がある。

施策の取組状況 (KPI進捗状況欄の見方 : ☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→現状値より上昇又は横ばい ▲→現状値より悪化)

施策	K P I					総括		
	項目	現状値	H30年度	目標値 (H31年度)	進捗状況			
(1) 産業力の強化と成長産業の育成								
①新たに事業を始めようとする者 (NewChallenger) に対する支援	ア	(公財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数【累計】	H26年度 115件	132件	140件	○	テクノプラザ愛媛にビジネスサポートオフィスを設置し、専門のスタッフが、創業から新分野進出等に係るワンストップでの相談対応（無料）を行っている。開業数は増加しており、今後も引き続き開業数の増加を図り、新たな雇用の創出と本県経済の活性化に繋がるよう支援に努める。	
②県内企業の成長戦略を担う人材確保の支援	ア	県立産業技術専門学校における就職率（全体・県内就職）	H25年度 全体：87.6%	全体：82.4% (H29)	全体：87.6%以上	▲	地域企業等のニーズを把握しながら訓練内容の充実にも努めるとともに、きめ細かな就職支援を行った結果、「短期課程」を含めた全体就職率は低下したものの、うち新卒者対象の「普通課程」の就職率は2年連続で上昇し94.5%を達成。また、県内就職率は前年度を2.0ポイント上回った。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実にも努めていく。	
			H25年度 県内就職：93.3%	県内就職：92.4% (H29)	県内就職：93.3%以上	▲		
	イ	県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度 6.1%	7.1%	7.3%以上	◎	技能検定3級合格率は着実に伸びている。引き続き愛媛マスター等を活用した技能指導及び受検勧奨を行い、受検者数の増加と合格率向上に取り組んでいく。	
	ウ	プロフェッショナル人材の成約件数【累計】	—	—	150件	120件	☆	平成27年11月30日にプロフェッショナル人材戦略拠点を開業して以降、拠点の責任者である人材戦略マネージャーを中心に、県内企業を積極的に訪問し、人材ニーズの掘り起こしを行っており、平成31年3月末時点では相談件数1,534件、民間人材紹介事業者に取り次いだ求人ニーズ数605件の実績がある中、成約件数は150件となっている。今後とも、関係機関と一丸となり企業の人材ニーズの発掘に当たり、採用の実現に結び付けて参りたいと考えている。
交付金		プロフェッショナル人材の相談件数	—	—	365件	1,100件	交付金	
③地元大学等と連携した地域産業を支える人材の育成・支援	ア	県内大学新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	H25年度 全体：93.1%	全体：97.9%	全体：95.6%以上	☆	県内大学新規卒業者の就職決定率は高水準で推移しているが、売り手市場を背景とした学生の大手志向等により、県内就職率は減少した。今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、新規卒業者に対するきめ細やかな就職支援・県内就職促進を行っていく。	
			H25年度 県内就職：49.2%	県内就職：48.4%	県内就職：58.3%以上	▲		
	イ	<再掲> 県立産業技術専門学校における就職率（全体・県内就職）	H25年度 全体：87.6%	全体：82.4% (H29)	全体：87.6%以上	▲	地域企業等のニーズを把握しながら訓練内容の充実にも努めるとともに、きめ細かな就職支援を行った結果、「短期課程」を含めた全体就職率は低下したものの、うち新卒者対象の「普通課程」の就職率は2年連続で上昇し94.5%を達成。また、県内就職率は前年度を2.0ポイント上回った。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実にも努めていく。	
			H25年度 県内就職：93.3%	県内就職：92.4% (H29)	県内就職：93.3%以上	▲		
ウ	<再掲> 県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度 6.1%	7.1%	7.3%以上	◎	技能検定3級合格率は着実に伸びている。引き続き愛媛マスター等を活用した技能指導及び受検勧奨を行い、受検者数の増加と合格率向上に取り組んでいく。		
④企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援	ア	産学官連携や農商工連携により事業化された件数【累計】	H25年度 75件	147件	177件	○	産学官連携による研究により、事業化された件数であり、具体的に事業化に至るまでには、共同研究実施から時間を要する。研究終了後も継続してフォローアップしていくことで、事業化に結びつける。農商工連携においては、農林漁業者と商工業者の交流促進や連携体のマッチング、農商工連携ファンドを活用した商品開発、さらには、首都圏等での販路開拓等の支援を実施することで、農商工連携体の新商品の事業化を促進している。	
⑤県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	ア	県関与成約額	H26年度 56.2億円	138.8億円	120億円 (H30年度) [参考]150億円 (R4年度)	☆	3つのデータベースを活用したトップセールスを国内外で展開するなどにより、H30年度の県関与成約額は138.8億円となり、30年度の目標値であった120億円を達成した。引き続き、令和4年度の目標値となる150億円の早期達成と安定的確保を目指していく。	
⑥次世代の成長産業へのチャレンジ支援	ア	医療機器の開発や医療機器産業への参入を目指す企業数【累計】	H26年度 0件	4件	10件	○	30年度はヘルスケア産業育成支援事業において、医療・福祉・介護関係者、アドバイザーやコーディネーターを交えた勉強会や医療現場等の見学会の開催、医療・福祉に特化した展示会への出展等を実施し、1社が医療機器製造業登録を取得した。今後も継続して企業の支援を実施し、新たな企業参入促進や製品化へ取り組む。	
	イ	炭素繊維関連分野において製品・技術開発に取り組む企業数【累計】	H26年度 23件	66件	50件以上	☆	30年度はCFRP（炭素繊維強化プラスチック）成形・加工実習、愛媛大学や企業との共同研究等を実施。その結果、新たに5社が事業化に至り、12社が開発に着手した。今後も継続して実習や企業訪問・共同研究等を実施し、新たな企業参入促進や製品化へ取り組む。	
	ウ	機能性表示食品の届出支援件数【累計】	H26年度 4件	11件	15件	○	30年度は、企業7社について重点的に支援を行ったところ、2社（2件）の届け出が受理された。今後も申請済み企業について、消費者庁の指摘事項等への対応に向けた支援を継続するとともに、新たな企業参入促進に取り組む。	
⑦農林水産業の成長産業化に向けた支援	ア	えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【累計】	H27年度 38人	177人	150人以上 (R2年度)	☆	地域で頑張っている生産者を紹介し、農林水産業に対する負のイメージを払しょくすることを目的に27年度より作成。データベースは各種移住フェア等で活用。当初の目標年度より早く目標値を大きく上回って達成した。今後も順次魅力ある農林水産人を追加し、農林水産業に対する「就業意識の高揚」を図っていく。	
	イ	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	H23～25年度平均値 26件	31件	27件以上	☆	サトイモの疫病対策、食品表示に向けた機能性成分表示、かき「太天」脱渋技術、アザミウマ類によるカンキツ被害、カンキツ後期黒点病対策など、生産現場で課題となっているテーマの研究に取り組み、その成果を広く生産者にフィードバックしている。	
	ウ	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	H25年度 75%	88.8%	80%以上	☆	水稲新品種「ひめの凜」の特性に応じた栽培技術、かんきつ「甘平」の硬化症対策等についての研究成果をとりまとめ、農林参観デーやHP等を通じて広く生産者に周知した。	
	エ	6次産業化の取組み支援件数	H26年度 237件	258件	250件	☆	6次産業化の取組を推進しようとする県内の農林漁業者の相談に対し、ワンストップの相談機関である愛媛6次産業化サポートセンターにおいて、6次産業化プランナーの派遣を通じた支援、各種のアドバイス、6次産業化総合化事業計画の認定に係るフォローアップを実施。6次産業化に対する県内農林漁業者の関心は高く、相談件数は増加していることから、今後も引き続きサポートセンターからの支援を中心として県内農林漁業者の支援を実施していく。	
⑧県内への企業投資拡大	ア	企業立地に伴う投資額【累計】	H25年度 87,370百万円	155,455百万円	159,399百万円	◎	県外企業の立地や既存企業の研究開発及び製造の集約拠点化による投資増により、設定していた目標値（104,960百万円）をH27年度（154,299百万円）に達成した。このことから、新たにこれまでの誘致実績等を勘案し、新たな目標値を設定。引き続き誘致活動を進めていく。	

施策	K P I					総括	
	項目	現状値	H30年度	目標値（H31年度）	進捗状況		
(2) 良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保							
①今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援	ア	県生活衛生営業指導センター等の指導により成立した事業承継等のための融資件数【累計】	H27年度 28件	197件	145件	☆	融資条件（実施計画が1年間から3年間）緩和のため増加しており、今後も継続した支援を実施していく。
②地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進	ア	<再掲> 県内大学新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	H25年度 全体：93.1%	全体：97.9%	全体：95.6%以上	☆	県内大学新規卒業者の就職決定率は高水準で推移しているが、売り手市場を背景とした学生の大手志向等により、県内就職率は減少した。今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、新規卒業者に対するきめ細やかな就職支援・県内就職促進を行っていく。
			H25年度 県内就職：49.2%	県内就職：48.4%	県内就職：58.3%以上	▲	
	イ	県内高校新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	H25年度 全体：98.9%	全体：99.3%	全体：99.0%以上	☆	県内高校新規卒業者について、就職決定率は高水準で推移しているが、県内就職率は前年度に比べ下降（79.2%→75.8%）した。県内就職率の上昇に向け、愛workをはじめ、関係機関と連携を深めていく。（H30：15～19歳若年者の転出超過 ▲1,216人）
			H25年度 県内就職：80.9%	県内就職：75.8%	県内就職：83.8%以上	▲	
ウ	<再掲> 県立産業技術専門学校における就職率（全体・県内就職）	H25年度 全体：87.6%	全体：82.4%（H29）	全体：87.6%以上	▲	地域企業等のニーズを把握しながら訓練内容の充実にも努めるとともに、きめ細かな就職支援を行った結果、「短期課程」を含めた全体就職率は低下したものの、うち新卒者対象の「普通課程」の就職率は2年連続で上昇し94.5%を達成。また、県内就職率は前年度を2.0ポイント上回った。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実にも努めていく。	
		H25年度 県内就職：93.3%	県内就職：92.4%（H29）	県内就職：93.3%以上	▲		
③進学等で県外に出た若者の地元回帰	ア	20～24歳の若者の県外への転出超過数	H26年 1,841人	2,316人	1,227人	▲	転出超過は悪化（転出者：8,204人、転入者：5,888人）。主な転出先は東京圏と大阪圏。県外から進学してきた若者が地元へ帰る、また県内大学等を卒業した者が県外へ就職する一方、進学等で県外に転出した若者は卒業後戻って来ないこと等が理由として推測される。また、全国的にも東京圏への一極集中が拡大しており、今後も県内大学等を卒業した若者の県外への流出を防ぐ取組みのほか、首都圏へ進学した若者の地元就職に向けた取組みを実施していく必要がある。
④若年者等の就職と産業人材力の強化	ア	就職支援による若年者の就職決定件数	H26年度 2,230件	2,028件	2,400件	▲	就職支援による若年者の就職決定件数の停滞は若年者を取り巻く雇用環境の改善を受けたものと考えられ、評価が難しい状況にあるが、今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、若年者に対するきめ細かな就職支援を行っていく。
	イ	民間機関を活用した委託訓練における就職率	H25年度 74.6%	85.4%（H29）	74.6%以上	☆	地域の訓練ニーズを把握しながら訓練内容（期間、定員等）の見直しに努めた結果、就職率は上昇した。今後もこうしたニーズをきめ細かく把握し民間機関を活用した多様な訓練の提供に努めていく。
	ウ	障がい者の就職件数	H26年度 1,042件	1,327件	1,522件	○	障がい者雇用は徐々に改善が進んでいるものの、依然低迷している県内の障害者雇用率の改善を図るため、マッチングサポーターによる就労先企業の開拓及び企業の障がい者雇用に対する理解促進を図ったほか、 ○ 障がい者の雇用拡大数に応じて県税（法人事業税・個人事業税）を軽減する特別措置及び国等の各種助成金制度 ○ 障がい者が実際に就業している好事例などについて、広報誌や講演等を活用して普及啓発に努めた結果、過去最高の数値となった。今後も愛媛労働局や関係団体等と連携し、障がい者雇用促進に努める。
	エ	<再掲> 県立産業技術専門学校における就職率（全体・県内就職）	H25年度 全体：87.6%	全体：82.4%（H29）	全体：87.6%以上	▲	地域企業等のニーズを把握しながら訓練内容の充実にも努めるとともに、きめ細かな就職支援を行った結果、「短期課程」を含めた全体就職率は低下したものの、うち新卒者対象の「普通課程」の就職率は2年連続で上昇し94.5%を達成。また、県内就職率は前年度を2.0ポイント上回った。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実にも努めていく。
			H25年度 県内就職：93.3%	県内就職：92.4%（H29）	県内就職：93.3%以上	▲	
	オ	<再掲> 県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度 6.1%	7.1%	7.3%以上	◎	技能検定3級合格率は着実に伸びている。引き続き愛媛マイスター等を活用した技能指導及び受検勧奨を行い、受検者数の増加と合格率向上に取り組んでいく。
カ	<再掲> (公財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数【累計】	H26年度 115件	132件	140件	○	テクノプラザ愛媛にビジネスサポートオフィスを設置し、専門のスタッフが、創業から新分野進出等に係るワンストップでの相談対応（無料）を行っている。開業数は増加しており、今後も引き続き開業数の増加を図り、新たな雇用の創出と本県経済の活性化に繋がるよう支援に努める。	
⑤雇用の質の向上の促進	ア	正社員就職割合	H26年度 46.1%	48.1%	50%	○	企業の採用意欲の高まりから、正社員就職割合は昨年度より上昇しているが、今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、スキルアップセミナーなど、正社員としての就職を希望する者に対するきめ細かな就職支援をより積極的に行っていく。
⑥企業誘致・留置の促進	ア	企業（工場）立地件数（人口10万人当り）	H25年度 0.91件	0.8件	1.21件	▲	高水準であった昨年度の反動はみられるが、平年並みで推移している。今後も引き続き、的確なニーズ把握による誘致活動を進めていく。
	イ	企業立地により雇用が確保された人数【累計】	H25年度 4,485人	6,088人	6,521人	○	近年の相次ぐ県外企業の新規立地や既存企業の研究開発・製造工場の集約拠点化の決定に伴い、雇用の創出が図られ当初の予定どおり順調に推移している。今後も引き続き、的確なニーズ把握による誘致活動を進めていく。
(3) 移住・定住の促進							
①きめ細かな移住相談サービスの提供	ア	移住相談件数	H25年度 608件	3,637件	4,000件	◎	県単独フェアやe移住ネット（ホームページ）による積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に「えひめ移住コンシェルジュ」を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。
②都市部居住者の地域への人材還流の推進	ア	県外からの移住者数	H25年度 64人	1,715人	1,500人	☆	県単独フェアやe移住ネット（ホームページ）による情報発信、相談体制の拡充、住宅改修の支援など、県内市町等と連携して、取組みを進めており、順調に移住者が増加している。
③地域を支える人材の確保・育成	ア	<再掲> 移住相談件数	H25年度 608件	3,637件	4,000件	◎	県単独フェアやe移住ネット（ホームページ）による積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に「えひめ移住コンシェルジュ」を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。
	イ	<再掲> 県外からの移住者数	H25年度 64人	1,715人	1,500人	☆	
	ウ	<再掲> えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【累計】	H27年度 38人	177人	150人以上（R2年度）	☆	
④多様な就業の支援	ア	<再掲> 移住相談件数	H25年度 608件	3,637件	4,000件	◎	県単独フェアやe移住ネット（ホームページ）による積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に「えひめ移住コンシェルジュ」を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。
	イ	<再掲> 県外からの移住者数	H25年度 64人	1,715人	1,500人	☆	
	ウ	<再掲> えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【累計】	H27年度 38人	177人	150人以上（R2年度）	☆	

施策	K P I					進捗状況	総括
	項目	現状値	H30年度	目標値（H31年度）			
(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大							
①愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	ア	観光客数	H25年 25,281千人	25,392千人	29,000千人（R2年）	○	平成30年の観光客総数は25,392千人と、29年度に比べ1,607千人減少した。これは、直近5年間の観光客数では最も少ない結果となっており、7月豪雨災害の風評被害等が大きく影響したことによるものであるが、引き続き、第2期計画の目標値29,000千人の達成に向け、各種施策を展開することとしている。
	イ	観光消費額	H25年 1,060億円	1,133億円	1,200億円（R2年）	○	平成30年の観光消費額は1,133億円となり、過去2番目の数値となった。これは、宿泊費を割り引く「ふっこう周遊割」効果及びインバウンド増加による県内消費の活性化によるものであり、引き続き、第2期計画の目標値1,200億円の達成に向け、各種施策を展開することとしている。
②広域周遊型の観光の更なる振興	ア	首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合	H24年 24.9%	26.7%	50%（R2年）※	○	H24年より上昇しているものの、横ばい傾向にあり、今後も瀬戸内（兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県）の認知度向上と誘客のための更なるプロモーション等に取り組んでいく。
	イ	<再掲>観光客数	H25年 25,281千人	25,392千人	29,000千人（R2年）	○	平成30年の観光客総数は25,392千人と、29年度に比べ1,607千人減少した。これは、直近5年間の観光客数では最も少ない結果となっており、7月豪雨災害の風評被害等が大きく影響したことによるものであるが、引き続き、第2期計画の目標値29,000千人の達成に向け、各種施策を展開することとしている。
	ウ	<再掲>観光消費額	H25年 1,060億円	1,133億円	1,200億円（R2年）	○	平成30年の観光消費額は1,133億円となり、過去2番目の数値となった。これは、宿泊費を割り引く「ふっこう周遊割」効果及びインバウンド増加による県内消費の活性化によるものであり、引き続き、第2期計画の目標値1,200億円の達成に向け、各種施策を展開することとしている。
③国際観光・交流の振興	ア	外国人登録者数（人口千人当たり）	H25年 6.3人	8.4人（H29）	6.5人	☆	外国人登録者数は順調に推移している。今後とも外国人旅行客誘致に向けたプロモーションや、国際交流を推進するための各種取組を進める。
	イ	海外渡航者数（人口千人当たり）	H25年 59.3人	58.6人（H29）	60.9人	▲	H24年以降、尖閣諸島問題や竹島問題、鳥インフルエンザやPM2.5、MERSの影響等により、県民の訪韓・訪中意欲が減少し、松山空港国際定期路線（ソウル、上海）の日本人利用者数が毎年減少していたが、H28年度以降、利用促進策を強化したことにより、日本人利用者数が増加に転じている。今後も、若者のパスポート取得の後押しを行うなど、県民の海外への渡航意欲を喚起する。
	ウ	外国人延宿泊者数	H25年 49,740人	229,530人	297,000人（R2年）	○	東アジアや東南アジア等からの外国人旅行客誘致に向けたプロモーションに取り組んだ結果、外国人延宿泊者数は着実に増加しており、今後もさらなる誘客に向け、愛媛県のプロモーション等に取り組んでいく。
	エ	若年層（29歳以下）新規旅券取得件数の増加	前年度（H29） 9,842人	11,237人	前年より1,200件増加（H30年）	☆	松山空港国際線を利用して初めて海外旅行をする若年層に対して旅行商品を割引するキャンペーンを実施したことなどにより、H30年の若年層（29歳以下）新規旅券取得数は、前年比1,395人増の11,237人となった。引き続き、若者への利用促進を図り、旅券所有率を高めていく。
④自転車新文化の推進	ア	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用件数	H25年度 42,233件	58,304件	50,000件以上	☆	西日本豪雨災害の影響を受け、前年度に比べると減少しているが、50,000件以上というH31年度目標値は達成しており、引き続き、レンタサイクルの利用件数を増やすことで、サイクリストのすそ野を広げる。
	イ	愛媛マルゴト自転車道サイトの閲覧者数	H26年度 31,270人	115,664人	103,000人	☆	愛媛マルゴト自転車道サイトは、県内の28サイクリングコースを地図や動画等で紹介するとともに投稿機能も備えた参加型サービスサイトであり、閲覧者数115,664人と目標数値に達しており、さらに利用促進を図ることとしている。
	ウ	愛媛マルゴト自転車道コース（ブルーライン）の整備率【累計】	H26年度 25.6%	100%	100%（H28年度）	☆	しまなみ海道サイクリングロードのブルーライン整備に続き、25年度から残るマルゴト自転車道のサイクリングコースについても整備を行い、28年度末に整備が完了した。
	交付金	サイクリングガイドの養成人数（人）	—	103人	100人	交付金	平成30年度からJCA主催のガイド検定試験合格を目指す従来の講習会に加え、サイクリングガイドの中間層を育成する基礎講習会を新たに実施するなど、レベルに応じたガイド育成を推進している。
⑤競技スポーツの振興	ア	スポーツイベント（国際・全国大会）の誘致件数	H29年度 2件	7件	3件	☆	えひめ国体（H29）の開催を経たことで、県内のスポーツ施設が充実し、競技団体の大会開催意欲も高まっていることから、多くのスポーツイベントの誘致が実現した。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、都内会場が準備・改修で利用できない大会等も多く、今年度も更なる誘致件数の向上が見込まれる。

※ 瀬戸内ブランド推進連合が設定

基本目標2 出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる

進捗状況

数値目標	現状値	実績値	目標値
若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇	1.50 (H26年)	1.55 (H30年)	1.58程度 (H31年)

	H30	H29	H28	H27
☆	13	8	6	4
◎	1	6	6	7
○	4	8	6	8
▲	3	3	4	3
—	4	0	3	3
計	25	25	25	25

現状分析及び課題等

合計特殊出生率は、前年度に比べ0.01上昇しているものの、出生数（H30：9,330人（前年比▲239））、婚姻数（H30：5,421組（前年比▲224組））ともに前年に比べ減少しており、楽観できる状況にはない。今後も引き続き、結婚支援センターを核とした総合的な結婚支援や本件独自の子育て支援の取組みなど、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援できる施策の強化に努める。

施策の取組状況（KPI進捗状況欄の見方：☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→現状値より上昇又は横ばい ▲→現状値より悪化）

施策	KPI					総括	
	項目	現状値	H30年度	目標値（H31年度）	進捗状況		
(1) 若い世代の自立と出会いの支援							
①結婚支援センターを中心とした様々な出会いの場の提供	ア	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数【累計】	H26年度 7,800組	14,042組	18,000組	○	H30年度も、通常の出会いイベントや個別引合せに加え、20代限定のイベントや異業種交流イベント等に取り組んでおり、単年度の実績は1,691組で、概ね順調に推移している。今後も、各種イベント開催等に引き続き取り組むとともに、結婚を希望する独身者に対する広報や結婚支援ボランティアの募集等の強化、企業や市町との連携を図り、出会いの機会を提供する。
	イ	<再掲>えひめ結婚支援センターにおけるカップル数【累計】	H26年度 7,800組	14,042組	18,000組	○	H30年度も、通常の出会いイベントや個別引合せに加え、20代限定のイベントや異業種交流イベント等に取り組んでおり、単年度の実績は1,691組で、概ね順調に推移している。今後も、各種イベント開催等に引き続き取り組むとともに、結婚を希望する独身者に対する広報や結婚支援ボランティアの募集等の強化、企業や市町との連携を図り、出会いの機会を提供する。
(2) 子ども・子育て支援の充実							
①妊娠～子育てまでの切れ目のないワンストップ相談・支援体制の構築	ア	スマホアプリ登録数【累計】	H27年度 3,906件	12,371件	14,000件	◎	市町と連携し、母子健康手帳交付及び出生届提出に合わせてチラシ広報を配布したほか、男性向け機能追加やSNSを活用したイベントの開催等による利用者の裾野拡大に取り組み、登録促進を図ることができた。今後も、利用者の声を踏まえ、ニーズへの対応や利便性向上に取り組む。
	イ	地域子育て支援拠点施設の設置か所数【累計】	H26年度 77か所	88か所	93か所	○	地域子育て支援拠点施設は、保育所や空き店舗等を活用してNPO法人や社会福祉法人等の多様な主体により18市町88ヶ所で実施されており、子育て中の当事者や地域の支えあいにより地域の子育て力の向上が図られている。
	ウ	子育て世代包括支援センターの整備数【累計】	H26年度 0か所	12か所	5か所	☆	子育て世代包括支援センターは、国が2020年度末までに全国展開を目指しており、県内市町においても順次設置に向けた検討が行われ、整備が進んでいるところである。
②県民総ぐるみによる安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりの推進	ア	ファミリー・サポート・センターの設置か所数【累計】	H26年度 9か所	12か所	14か所	○	ファミリーサポートセンターは12か所で設置されており、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助希望者による一時預かり等の地域住民による相互援助活動が実施されている。
	イ	「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数【累計】	H26年度 1,900件	2,182件	2,150件	☆	新たに、プロモーターによる県内企業や小売店等への働きかけ等を実施し、登録の増加を図るとともに、子育てを応援する機運の向上につなげることができた。今後も、登録拡大を働きかけるとともに、登録店舗における提供サービスの充実にも取り組む。
	ウ	認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数	H26年度 41,161人	40,884人	42,462人	▲	女性の社会進出の進展や子ども子育て支援新制度の施行により保育ニーズは高まっているが、少子化の進展により、認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数は、平成30年度は40,884人と前年度（H29：41,545人）より661人減少した。今後も、少子化が進むことが予想されることから、大幅な増加は見込めないが、引き続き、利用者が望む幼児教育を受けることができるよう施策を進めていく。
	エ	放課後児童クラブの登録児童数	H26年度 9,817人	14,142人	14,096人	☆	H30年度は施設の整備及び改修が行われ、クラブ総数は327クラブ（前年比+4）となった。今後も、待機児童解消のため、市町で定める「子ども・子育て支援事業計画」や地域の実情に基づき、児童クラブの整備を進めていく。
	オ	放課後子ども教室設置か所数【累計】	H26年度 79教室	117教室	104教室	☆	地域住民の参画・協力を得て、放課後の子どもの居場所づくりと教育支援活動の推進・充実を図った結果、放課後子ども教室の設置か所数が着実に増加した。
③子ども・若者の社会的自立と社会参加の促進	カ	家庭教育や子育てに関する学習会等の開催数	H26年度 399回	403回	500回	○	県教委主催のH30年度家庭教育支援研修会において、市町教育委員会及び家庭教育支援チーム等の子育て・家庭教育支援に係る方を対象に、「えひめ家庭教育応援学習プログラム」の簡易版の演習を通して、各地域での取組の充実を図った。今後は、簡易版プログラムをHPに掲載するとともに、その活用についての働き掛けを継続して行い、学習会や講座の開催数増に努める。
	ア	公立小・中学校における地域でのボランティア実施校の割合	H27年度 100%	100%	100%	☆	県内全ての公立小中学校において、地域等の清掃活動、募金活動、リサイクル活動などのボランティア体験を実施した。今後も児童生徒によるボランティア精神を育成するよう、教育課程全般を通じて取組みを進める。
	イ	乳幼児保育、高齢者介護、奉仕等の体験活動への参加者の割合（県立高校生及び県立中等教育学校生）	H25年度 200%	210.4%	205%	☆	「地域を担う心豊かな高校生育成事業」及び「クリーン愛媛」等を通して実施した。多くの高校生が奉仕活動に参加した愛媛国体が行われたH29年度には及ばなかったものの、事業周知を行い、継続して同事業等に取り組むことで、目標値を達成することができた。

施策	K P I					進捗状況	総括
	項目	現状値	H30年度	目標値（H31年度）			
(3) 子どもや親子に安心な環境の整備							
①ひとり親家庭等での子育て支援の推進	ア	ひとり親家庭の就業率	H26年度 93.2%	—	94.0%以上	—	—（国の調査終了に伴い確認不可）
②子ども・若者の健全育成	ア	公立小・中学校（県立中等教育学校を含む）における不登校児童生徒の割合	H25年度 0.94%	1.14% (H29)	0.90%以下	▲	不登校児童生徒数は、減少しているものの1000人あたりの数（出現率）については横ばい状態にあることから、教員研修や外部相談員等を活用した教育相談体制の充実を図るなど、今後も不登校の未然防止、早期対応の充実を目指した取組みを進める。
③確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	ア	児童生徒の授業の理解度	H26年度 小学校：80.0%	小学校：84.3%	小学校：82.0%以上	☆	全国学力・学習状況調査における本県児童生徒の授業理解度は、29年度に比べ小中学校ともに向上した。今後も県独自の学習テストを実施し、質の高い問題を学校に提供することで、教員の意識改革を図るとともに、子どもたちの基礎力と応用力をバランスよく伸ばすための学習プリントや授業や宿題で利用できるドリル問題などの提供にも継続して取り組む。
			H26年度 中学校：71.7%	中学校：75.6%	中学校：74.0%以上	☆	
	イ	インターンシップを行っている県立高校（県立中等教育学校を含む）の割合	H25年度 92.7%	100%	100%	☆	「えひめが誇るスゴ技データベース」掲載企業等におけるインターンシップや、大学・研究所等で体験学習を実施した。今後も、各学校の教育内容に沿って継続して取り組む。
	ウ	道徳教育を推進する上で指導内容の重点化を図っている学校の割合	H26年度 97.9%	100%	100%	☆	県内全ての公立小中学校において、児童生徒の実態や地域の特色、保護者の願い等を生かした道徳教育が実施できるよう指導内容の重点化を図った。今後も、各小中学校の実態に応じて、道徳教育の充実を目指した取組みを進める。
	エ	えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合	H25年度 71.0%	94.1%	80.0%以上	☆	目標値達成に向けて、各小学校に対し、参加について積極的に働きかけてきたところ、順調に参加割合が増加し、28年度から継続して目標値を上回っている。今後も常に目標値を上回るよう、引き続き、各小学校の積極的な参加について、愛媛県小学校体育連盟等との連携を図りながら、強く働きかける。
(4) 子育てと仕事の両立支援							
①男女がともに子育てが出来る環境の整備促進	ア	育児休業取得率	H25年度 男性3.2%	隔年調査	男性10%以上	—	29年度時点で男性の取得率が目標値の約半数にとどまっていることから、えひめ子育て応援企業認証制度の普及拡大を通じた事業主や職場の意識啓発に取り組んだ。引き続き認証制度の普及拡大や、愛媛労働局と連携して、仕事と育児の両立支援等の働き方改革の促進に取り組んでいく。
			H25年度 女性81.3%	隔年調査	女性90%以上	—	
	イ	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	H26年度 48.4%	43.2%	現状値より向上	▲	当指標には、社会状況の変化や家庭、職場環境等が大きく影響するため、県民一人ひとりが仕事と生活の希望を実現できるよう、ニーズを踏まえ各種施策を推進していく。
	ウ	<再掲>ファミリー・サポート・センターの設置か所数【累計】	H26年度 9か所	12か所	14か所	○	ファミリーサポートセンターは12か所で設置されており、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助希望者による一時預かり等の地域住民による相互援助活動が実施されている。
エ	<再掲>「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数【累計】	H26年度 1,900件	2,182件	2,150件	☆	新たに、プロモーターによる県内企業や小売店等への働きかけ等を実施し、登録の増加を図るとともに、子育てを応援する機運の向上につなげることができた。今後も、登録拡大を働きかけるとともに、登録店舗における提供サービスの充実にも取り組む。	
②えひめ子育て応援企業の増加	ア	えひめ子育て応援企業の認証件数【累計】	H26年度 529件	643件	625件以上	☆	30年度は23社を新規認証しており、着実に成果を上げている。仕事と介護の両立支援の基準を盛り込んだ認証制度へのリニューアルの周知と併せて、引き続き認証制度の普及拡大を図る。
	イ	えひめ子育て応援企業の上位認証件数【累計】	—	21件	20件以上	☆	えひめ子育て応援企業の認証期限を迎えた企業に、認証の更新に併せて上位認証の取得を働きかけた結果、30年度は制度創設以降最多の8社の新規認証につながった。仕事と介護の両立支援の基準を盛り込んだ認証制度へのリニューアルの周知と併せて、上位認証の取得を働きかける。
③仕事と子育てをはじめとした生活が両立できる快適な労働環境の整備	ア	<再掲>育児休業取得率	H25年度 男性3.2%	隔年調査	男性10%以上	—	29年度時点で男性の取得率が目標値の約半数にとどまっていることから、えひめ子育て応援企業認証制度の普及拡大を通じた事業主や職場の意識啓発に取り組んだ。引き続き認証制度の普及拡大や、愛媛労働局と連携して、仕事と育児の両立支援等の働き方改革の促進に取り組んでいく。
			H25年度 女性81.3%	隔年調査	女性90%以上	—	
④男女共同参画社会づくり	ア	男女の地位が平等と感じる人の割合	H26年度 25.5%	隔年調査	35.0%	—	平成27年度に「第2次愛媛県男女共同参画計画」の中間改定を行い、男女の地位の平等感について男性の方が優遇されているという意見が多くみられた現状から、数値指標として「男女の地位の平等感」を設定しており、引き続き男女共同の視点に立った意識改革を図ることとしている。
	イ	<再掲>仕事と家庭の調和の実現が図られていると感じる人の割合	H26年度 48.4%	43.2%	現状値より向上	▲	当指標には、社会状況の変化や家庭、職場環境等が大きく影響するため、県民一人ひとりが仕事と生活の希望を実現できるよう、ニーズを踏まえ各種施策を推進していく。

基本目標3 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

進捗状況

数値目標	現状値	実績値	目標値
市町連携による人口減少に対応した地域づくり【累計】	3件 (H26年)	5件 (H30年)	5件以上 (H31年)

	H30	H29	H28	H27
☆	6	5	3	4
◎	2	5	10	9
○	14	13	9	10
▲	5	3	3	1
—	1	2	3	4
計	28	28	28	28

【変更項目】(2)③ア 総合型地域スポーツクラブの会員数 → 地域スポーツクラブ数

現状分析及び課題等

県内では、「八幡浜・大洲地方拠点都市地域」、「宇和島圏地方拠点都市地域」、「今治市定住自立圏」、「松山圏域連携中枢都市圏」、「宇和島圏域定住自立圏」の5つの圏域での連携・協力が進んでおり、市町の広域連携による定住の受け皿の形成に向けた取組みが徐々に広がっている。

施策の取組状況 (KPI進捗状況欄の見方 : ☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→現状値より上昇又は横ばい ▲→現状値より悪化)

施策	KPI					進捗状況	総括
	項目	現状値	H30年度	目標値 (H31年度)			
(1) 安心できる環境の整備							
①複数の市町による広域連携の推進による人口減少社会に対応した拠点づくりの取組支援	ア	複数の市町が連携・協力した定住の受け皿の形成【累計】	H26年度 3件	5件	5件以上	☆	平成30年3月に宇和島市と近隣町（鬼北町、松野町、愛南町）が定住自立圏形成協定を締結しており、県内の市町の広域連携も徐々に広がっている。
②人口減少社会に対応したコンパクトな地域コミュニティの形成支援	ア	地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度 2箇所	9箇所	12箇所	○	地域活動の維持や地域の抱える諸問題解決のため、地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定に取り組んでいる。
③地域を結ぶ交通体系の整備	ア	過疎・離島地域の地域交通の路線数	H25年度 586路線	604路線	586路線	☆	民間事業者の運行路線は、利用者減少に伴い運行欠損が増大している。一方、市町ではコミュニティバス等の導入により交通空白地の解消に取り組み、地域交通の路線数は増加しているが、コミュニティバス等は運行回数が少ないなど、利便性に課題がある路線が多い。県では、バス路線等の維持確保を図るための運行欠損補助や、市町のコミュニティバス等導入が効果的に進められるよう支援している。
	イ	拠点形成を支援するための道路改良率	H26年度 88.2%	88.7%	92.2%	○	合併前の旧市町村役場と集落中心地である小学校（合併・廃校前の370校）間における県管理道路の改良率であり、当該道路は、本県の道路整備の方針を示す「愛媛道ビジョン」生活圏域ネットワーク道路として、重要路線に位置付けていることから、引き続き、優先的、重点的に整備を行っていく。
	ウ	大型車等すれちがい困難解消率	H26年度 80.9%	81.9%	82.3%	○	山間部（市街地を除く）における大型車等のすれ違いが可能な道路延長の割合であり、「愛媛道ビジョン」に効率的な整備手法である「1.5車線の整備」を採用しており、引き続き、局部改良を積極的に実施することで、すれ違い困難箇所の解消に努める。
④県外と県内各地を結ぶ交通ネットワークの整備	ア	高規格幹線道路等の整備率	H26年度 76.8%	77.3%	78.4%	○	高規格幹線道路である津島道路や地域高規格道路の松山外環状道路、大洲・八幡浜自動車道について、国への積極的な予算要望の結果、これらの事業は概ね順調に推移しており、引き続き、整備率の向上に取り組む。
	イ	愛媛発着の旅客流動数	H24年度 73百万人	71百万人 (H29)	73百万人以上	▲	基準年（平成24年度）と比べ、新規路線の開設等により航空機の利用は増加しているものの、人口減少等の影響により乗合バスやタクシー等の利用が減少したため、全体として流動数は減少した。
	ウ	愛媛発着の貨物流動数	H24年度 169,756千t	144,999千t (H29)	169,756千t以上	▲	基準年（平成24年度）と比べ、農水産品等は増加しているものの、鉱産品（石炭・金属鉱等）、化学工業品等が減少したため、全体として流動数は減少した。
	エ	松山空港の年間利用者数	H25年度 2,622千人	3,012千人 (H29)	2,850千人以上	☆	平成29年度の利用者数は301万2千人（国内線296万6千人、国際線4万6千人）となり、過去最高を更新した。国内線は、LCCを含め、全ての路線で、前年度を上回った。国際線は、平成29年11月に再開したソウル線がインバウンドを中心に好調なスタートを切るとともに、上海線も外国人利用者数が過去最高となるなど堅調に推移し、前年度から大幅に増加した。平成30年3月に就航した札幌線を含め、引き続き松山空港利用促進協議会を中心に官民一体で利用促進に努める。
⑤地域の福祉・介護・医療を支える環境づくり	ア	指定医療機関等への医師確保奨学金貸与生の配置人数【累計】	H27年度 9人	51人	74人	○	医師確保奨学金貸与生（愛媛大学医学部等地域特別枠入学生）に対して、大学における医師養成（医師国家試験合格等）に向けた教育のほかに、愛媛大学と連携のもと設置した寄附講座「地域医療学講座」や同大学に運営を委託している「地域医療支援センター」の活動を通じて、医学生等の県内地域医療への理解促進に努めているところであり、大学卒業後医師免許を取得した医師は、指定医療機関に配置している。なお、毎年度の貸与者数が一定でないことから、「進捗状況」は微増となっているが、貸与生の配置については計画どおり進捗している。
(2) 心豊かに暮らせる地域づくり							
①快適な暮らし空間の実現	ア	街路整備密度	H26年度 1.43km/k㎡	1.46km/k㎡	1.53km/k㎡	○	算定の一要因である市街化区域（用途地域）等の見直しによる下方修正や、街路事業自体が家屋・物件数が多く関係者も多岐にわたる市街地で主に実施されていることなどに起因して家屋移転や工事調整に当初想定以上に不測の時間を要し、整備延長が当初の想定どおりに伸びていないことから、街路整備密度が想定どおり上がっていない状況である。
	イ	景観計画策定数【累計】	H26年度 11件	15件	20件	○	平成30年度は、鬼北町が景観計画を策定し累計で15市町となった。また、未策定の市町においても策定に向けて、住民アンケートやワークショップを開催するなど検討を進めている。
	ウ	県営都市公園の利用者数	H25年度 2,539千人	2,517千人	3,021千人以上	▲	桜の散りが早く、気温も低かったため、4月以降の花見客が少なかったこと、豪雨や台風接近に伴う集客イベントの中止やプール利用者が減少したことなどにより、夏休みの時期に入園者数が伸び悩んだことで、昨年度よりも利用者数が減少した。今後も情報発信の強化や効果的なイベントの開催により、利用者の増加をこれまで以上に図っていく。
	エ	耐震性を有する住宅ストックの比率	H25年度 75%	(5年ごとの国の調査 R2.2月頃)	87%	—	さらなる耐震化の促進のため、28年度からは、これまでの取組みを継続した上で、僅かな自己負担で、耐震診断を受けることができる「技術者派遣制度」を県内20市町で導入し、県では市町負担の一部を補助する「木造住宅耐震診断緊急促進事業費」を28年6月補正で創設し、現在も継続している。また、耐震化の入口である耐震診断の実施件数を増加させるため、直接所有者宅に伺い耐震化の重要性や補助金について説明する戸別訪問を拡充している。

施策	K P I					進捗状況	総括
	項目	現状値	H30年度	目標値（H31年度）			
②個性豊かな地域文化の創造と継承	ア	県民総合文化祭等への参加者数（県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む）	H24年度 879千人	1,007千人	882千人	☆	30周年を迎えた県民総合文化祭では、新たな要素を加えた記念事業を実施し、若者世代の参加も増加した。また、これまで同様、各文化団体等に対し、顕彰や活動支援を行うほか、次代を担う若者の育成のための事業に取り組む等、文化団体等の活動を活性化させることにより、各種文化事業への参加促進を図る。
	イ	県美術館の年間利用者数	H25年度 311千人	371千人	350千人	☆	話題性や希少価値のある企画展や開館20周年を記念したコレクション展を開催したこと等から目標値を上回った。今後も広報活動の推進に努めるとともに、強みである普及事業も展開し、県民へ多様な美術鑑賞の機会提供に取り組むことで一層の利用促進を図る。
	ウ	総合科学博物館の年間入館者数	H25年度 213千人	226千人	228千人	○	指定管理者による効果的、効率的な運営を行いながら事業の内容や広報を充実させており、30年度は恐竜をテーマにした子ども向けの特別展が好評で、年間利用者が増加した。今後も家族で楽しめる内容の展覧会と学術的な内容の展覧会を効果的に組み合わせ、広報や関連イベントの効果的な実施により幅広い観覧者の掘り起こし及びリピーターの確保に努める。
	エ	歴史文化博物館の年間入館者数	H25年度 110千人	107千人	135千人	▲	指定管理者による効果的、効率的な運営を行いながら事業の内容や広報を充実させているが、30年度は最も入館者数の多い夏の特別展の時期に平成30年7月豪雨の被害が大きく、入館者数が落ち込んだ。今後も家族で楽しめる内容の展覧会と学術的な内容の展覧会を効果的に組み合わせ、広報や関連イベントの効果的な実施により幅広い観覧者の掘り起こし及びリピーターの確保に努める。
	オ	国・県の文化財数【累計】	H26年度 630件	660件	655件	☆	文化庁や市町教育委員会等と連携して文化財の現地調査を行い、文化財の価値に応じて国・県指定等の保護措置に努めている。
③スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	ア	総合型地域スポーツクラブの会員数【累計】	H29年度 6,461人	5,790人	6,700人	▲	総合型地域スポーツクラブは、多様種・多世代・多志向の地域スポーツの担い手であるため、えひめ広域スポーツセンターを通じてクラブの設立促進や育成に努めるなど、引き続き、会員数の増加に取り組んでいく。
	イ	競技人口の状況	H25年度 36,379人	36,996人	40,000人	○	競技スポーツを継続して行う受け皿となるクラブチームへの支援や、競技団体等と連携しながら、競技人口のすそ野拡大を図っていく。
	ウ	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者数（人口千人当たり）	H26年度 1.7人	2.1人	2.2人	◎	研修会の開催等により指導者の資質向上に取り組んでいるが、指標としている数値はほぼ横ばい状況にあることから、引き続き、指導者の養成・確保に向けた取組みを進めていく。
(3) 地域連携による協働のきずなづくり							
①全ての県民が参画する社会の実現	ア	NPO法人数（認定・特例認定NPO法人を含む）【累計】	H26年度 437法人	475法人	500法人	○	研修会や個別指導の実施により、地方創生の重要な担い手となるNPO法人の新規認証数が17法人と着実な育成を図っているところであり、休眠法人等の解散指導にも留意しながら、引き続き、NPO法人の育成・支援に取り組む。
			H26年度 うち認定：3法人	うち認定：6法人	うち認定・特例認定法人は現状値より増加	○	
			H26年度 うち特例認定：3法人	うち特例認定：1法人			
	イ	愛媛ボランティアネットワーク会員登録数	H26年度 3,661会員	4,397会員	4,500会員	◎	積極的な情報発信により、新規会員数は279個人・団体と着実に増加しており、引き続き地域のニーズに合った社会貢献活動を促進し、活動の更なる裾野の拡大を図る。
ウ	地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度 192人	291人	317人	○	地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図っている。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。	
②地域集落におけるコミュニティ活動の活性化推進	ア	<再掲>地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度 2箇所	9箇所	12箇所	○	地域活動の維持や地域の抱える諸問題解決のため、地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定に取り組んでいる。
	イ	<再掲>地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度 192人	291人	317人	○	地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図っている。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。
	ウ	地域主体の農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	H26年度 14,800ha	15,874ha	22,700ha（H30年度） [参考]19,100ha（R4年度）	○	樹園地を中心に新規啓発に取り組んだ結果、244ha増加した。今後も活動が継続できる体制を整備し、目標達成に向け努める。
	エ	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校への出前講座・出前授業の開催市町数	H26年度 8市町	10市町	12市町	○	開催学校数は増加したが、開催市町に重複があったため、前年と同数となった。目標の達成に向けて、より広く事業の周知を図っていく。
(4) 地域を支える担い手の確保							
①地域を支える人材の育成	ア	<再掲>地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度 192人	291人	317人	○	地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図っている。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。
	②地場産業に新たに就業した若者等の地域活動への参画促進	ア	<再掲>地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度 2箇所	9箇所	12箇所	○
	イ	<再掲>地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度 192人	291人	317人	○	地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図っている。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。